

決 議

町村は、将来にわたり持続可能な地域社会を実現するため、自らの判断と責任に基づき、必要な施策を実行していくことが求められている。

また、国民生活に欠かせない食料の安定供給、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等、多面的かつ公益的な役割を担い続けている。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、少子高齢化や大都市圏への人口流出、地域経済や雇用の低迷、複雑化する情報管理、基幹産業である農林水産業の衰退、激甚化する自然災害など極めて厳しい状況にある。

とりわけ、集中豪雨、台風や地震などの自然災害、原油や原材料価格の高騰、人口減少による地域経済の縮小により、財政基盤が脆弱な町村は大きな影響を受けている。

こうした中、石破内閣は、令和の日本列島改造として、日本全体の活力を取り戻すべく、地方創生２．０に取り組み、併せて防災・減災・国土強靱化の推進を着実に進めようとしている。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとし、地域における雇用の場の創出、移住定住の促進、子育て支援、地域交通の確保等に取り組み、地域活力の再生を一層加速させるため、総意を結集し下記事項の実現を期するものである。

記

- １．DX推進による業務の効率化、地方創生の更なる推進と人口減少の克服
- ２．地方公共団体情報システム標準化の移行経費及び運用費用増加分の国費措置
- ３．参議院議員選挙における合区の早期解消
- ４．地方交付税等の一般財源総額の確保及び町村税財政基盤の確立
- ５．住民自治による真の分権型社会の実現と道州制の反対
- ６．国土強靱化対策及びインフラの老朽化対策の更なる推進
- ７．再生可能エネルギーの利用促進及び環境保全対策の推進
- ８．物価高騰対策、中小企業の事業継続、新規産業の創出と雇用の確保
- ９．農林水産業等地域産業の活性化と地域振興対策・過疎対策の充実強化
- １０．地域保健医療の向上、医療保険制度の充実強化及び持続可能な医療体制の構築
- １１．少子化対策、こども・子育て施策、教育環境の充実及び社会福祉対策の推進強化
- １２．高速道路「山陰自動車道」「米子自動車道四車線化」などの早期完成
- １３．地域高規格道路「北条湯原」「山陰近畿」「江府三次」の早期整備

以上、決議する。

令和７年６月３０日

鳥取県町村会定期総会